

12月定例会号

市議会だよりは2月、5月、8月、11月の第2土曜日に年4回の定例会号、1月1日に新年号を発行（新聞折り込み）しています。
次回の市川市議会は2月定例会が開かれる予定です（定例会の開会予定は6面に掲載）。

いちかわ

市議会だより

2014年（平成26年）第210号

2月8日(土)

発行 市川市議会
編集 議会運営委員会
市川市八幡 1-1-1 ☎334-1111
<http://www.city.ichikawa.lg.jp/cou01/1541000002.html>

私立保育園補助金問題

市議会は、私立保育園補助金に関する件について、平成25年11月臨時会を11月15日に開催しました。
本会議では、まず市長から、行政報告「私立保育園補助金に係る対応につい

11月臨時会を開催

監査結果受けての行政報告に対し質疑

て」がなされました。報告では、私立保育園補助金に関する事務の監査について、交付の適否が判断できなかった一部を除き、2園5年間の総額で7218万2505円の基準に適合しない過大支出



築54年が経ち、建て替えられることとなった市民会館

12月定例会

市長提出議案15件を可決

補正予算は11億7300万円規模

市議会は、平成25年12月定例会を12月6日から19日まで開催しました。

12月定例会では、市長から、使用料等の消費税等相当額の加算に伴う関係条例の整備に関する条例の制定、市長等の給料及び地域手当並びに教育長の給料及び地域手当並びに管理職員の給料の特例に関する条例の一部改正、市川市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正などの他、約11億7324万円を補正する平成25年度市川市一般会計補正予算（第3号）などの議案15件が提出され、議員からは、公共工事の入札不調を解消する環境整備を求める意見書案などの発議12件が提出されました。また、平成25年11月24日に行われた市議会議員補欠選挙で当選した松井努氏を健康福祉委員に選任した旨、議長から報告がなされました。その他、26人の議員による一般質問を行いました。

本会議での採決の結果、市長提出議案の15件を原案通り可決した他、議員提出の意見書案4件を可決、8件を否決しました。

（一般質問は274面、審議結果一覧は6面に掲載）。

があった旨、監査委員から報告を受けたこと、及び、この結果を受け、補助金の返還請求、職員の処分等、新制度の構築等についての対応や方針が示されました。これに対し、議員からは、現時点での返還請求予定額、処分等の妥当性、制度見直しの方向性等について質疑がなされました。この他、11月臨時会では、専決処分の報告7件がなされました。（行政報告の概要と主な質疑は5面に掲載）。

◆主な議案

○使用料等の消費税等相当額の加算に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について

市の施設の使用料、手数料等の料金について、消費税法及び地方税法の改正により、消費税及び地方消費税の税率が平成26年4月1日から計5%から8%に引き上げられることを考慮し、消費税等相当額を加算するため、関係する各条例について改正を行うものです。

【主な質疑】

「消費税率の引き上げに伴う今回の条例改正による具体的な取り扱いとはどのようなものか。また、市民への影響額はどのくらいか。」との質疑に対し、「基本的に、平成26年4月1日の日付をもって、5%と8%の区切りを行う。ただし、経過措置として、実際の使用が3月中であり、市の都台で支払いが4月以降となる病院の個室使用料、2カ月ごとに検針を行う下水道使用料の3月と4月をまたぐ部分、来年度分の自転車等駐車場使用料の前納等については従前の金額としている他、4月1日より前に購入した大型ごみ処理手数料の処理券をそのまま利用できるようにしている。また、市民への影響額については、一般会計の影響額約4700万円のうち、主なものとして、公民館使用料が約121万2千円、動物園入園料が約166万4千円、市民プール使用料が約104万9千円であり、特別会計では、下水道使用料において約1億3057万7千円等を見込んでいる。これらを含めた全体としては、約1億8千万円の影響が出るかと考えている。」との答弁がなされました。

○市川市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正について

配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律（DV防止法）の改正を踏まえ、一定の生活の本拠を共にする交際をする関係にある相手からの暴力を受けた者について、入居申込者の資格を緩和するものである。

【主な質疑】

「本案は、法改正に伴い、配偶者だけでなく、一定の生活の本拠を共にする交際相手から避難する者も入居申し込みの対象にするものだが、DV等の加害者から避難する施設は他に一時保護施設という受け皿がある。一時保護施設との関連で、入居の優先順位はどのようにするのか。また、市営住宅の申し込みは1年に1回しか行われないため、緊急時の受け入れはできないのではないか。」との質疑に対し、「DV等の加害者から避難してきた者は、市営住宅への入居前に、まず配偶者暴力相談支援センターや婦人保護施設等の県や市の施設において一時保護することになる。緊急時の受け入れは一時保護施設で行っており、市営住宅へ入居することは基本的にない。その後、一時保護施設に入居していることの証明、裁判所からの保護命令等の写しを確認することにより、市営住宅の申し込みが可能となるものである。」との答弁がなされました。

○平成25年度市川市一般会計補正予算（第3号）

一般会計補正予算案は、歳出において、障害児通所給付費、公園緑地維持管理等委託料、公民館改修工事費など、歳入において、臨時財政対策債など、それぞれ11億7324万3千円を追加し、歳入歳出の総額をそれぞれ1290億2338万2千円とする他、市民会館建築基本設計・実施設計委託費などを債務負担行為に追加する等の措置を行うものである。

旧江戸川護岸



一 般 質 問

12月定例会では、26人の議員が一般質問を行いました。
質問の持ち時間は答弁を含めて1人60分です。
ここでは紙面の都合上、1人1項目を選び質問・答弁を
要約し、ジャンルごとにまとめて掲載しました。

<会派の略称>

無所属・市民＝無所属の会・市民ネット

行 財 政

人口減少社会

宮田 かつみ議員(自由民主党)

少子高齢化の進行に伴い、人口減少や人口構成の変化が危惧されている。生産年齢人口の減少による税収減

税収減や社会保障費増にどう対応
行財政改革や人口確保策を進める

や社会保障費の増大等、今後の行政運営は難しくなると思うが、本市ではどのような対策を考えているのか。
答 人口減少による歳入減に連動して歳出を減少させ

公共施設の使用料

高坂 進議員(日本共産党)

市政戦略会議の答申を受け、市は施設の使用料等の大幅な値上げを考えている。しかし、市民は値上げにつ

条例改正に市民の意見どう反映する
負担割合検証し広報や説明会で周知

いてほとんど知られておらず、意見を聴くこともされていない。今後の条例改正に市民意見をどのように反映させていくのか。
答 現在、e-モニター制

平成26年度予算編成

金子貞作議員(日本共産党)

消費税増税、社会保障制度の改悪で市民の負担は増える。行政の役割は市民の暮らしと福祉の向上であり、

公約反映し歳入増を図る取り組みは
景気刺激策等や人口増加を図る

地域循環型の経済にする。消費税増税、社会保障制度の改悪で市民の負担は増える。行政の役割は市民の暮らしと福祉の向上であり、

公共施設整備

宮本 均議員(公明党)

市は庁舎の建て替えを計画しており、建て替え後の庁舎の維持管理費は老朽化した現庁舎と比べ、節減が

有効な対策の一つと認識
新庁舎の経費節減で新基金の創設を

期待できる。そこで、節減されるお金で新たな基金を創設し、今後実施する施設の建て替えや大規模修繕に備えるべきと考えるが、市の認識はどうか。

防 災

旧江戸川護岸

谷藤利子議員(日本共産党)

旧江戸川護岸は老朽化で亀裂や破損も多く、台風等で崩落して大災害が発生することを市民は心配してい

未改修箇所の早期改修を図るべき
早期改修を県に強く働きかける

る。現在、市川市区間の延長4・3kmのうち3・7kmが未改修となっているが、市は安全対策のため、事業主体である県に対し、早期改修を働きかけるべきと考

現地水防班と台風対応

松永修巳議員(緑風会)

平成25年10月の台風26号による大雨と強風は、本市にも甚大な被害をもたらした。市の現地水防班は市内

地域居住職員を配置すべきでは
短期対応には既存の指揮系統を活用

6か所に配備され対応に当たったが、当該地域に住んでいない職員を配置している点が見受けられる。地域に居住する職員を配置すれば、より迅速な対応が可能と考

職 員

給与制度改革

石崎ひでゆき議員(みんなの党)

本市には、勤続20年、30年の節目に特別昇給する、通称「20特」「30特」と呼ばれる制度がある。公務員の

「20特」「30特」は廃止すべき
平成26年1月より廃止する

給与制度改革の中で、国は特別昇給制度を廃止したが、本市では類似の制度が残っている。公務員の給与は職務と能力によって定めると

職員の採用

石原よしのり議員(民主連合社)

本市では、平成16年度から、年齢・学歴制限を撤廃した職員の定期採用を行っている。制度の導入から10

年齢学歴撤廃職員 働きは期待通りか
優秀人材確保と職場活性化で好成果

年が経つが、社会人経験を持つ採用職員は期待通りの働きをしているか。また、新卒での採用職員と比べ、処遇面での差はあるのか。

な人材の確保と職場の活性化であるが、有資格者や専門技術者等の採用、民間経験を活かした職場の業務改善等、概ねよい成果が出ている。処遇面では、採用時における経験年数の換算率8割の差が定年まで続いてしまいが、検討中の新人事給与制度で、ある程度は解決できるものと考えている。

シティセールス

五輪東京開催

プロジェクトチームの立ち上げを 県や他市とオール千葉で取り組む

戸村節子議員(公明党)

2020年オリンピック・パラリンピックの東京開催が決定し、大きな経済効果が期待できる。県と千葉市は既にプロジェクト推進本部を設置している。本市の魅力を高め、国内外にアピールするこの好機に、プロジェクトチームを立ち上げ対応すべきと考えるが、市はどう認識しているか。

答 インフラ整備等で、オリンピック開催の経済効果は約150兆円、国内総生産を数%引き上げるといわれる。競技会場が東京臨海部に集中し、本市はアクセス性において優位である。開催の効果を得るべく、県や他の沿岸都市と連携し、オール千葉で取り組みたい。



市内でのロケの様子

文 化

市民俳句

鈴木啓一議員(ボランティア)

本市には、正岡子規、水原秋桜子等の著名な俳人が訪れ、句を詠んでいるといった歴史的文化的土壌が背

気軽に投句できる俳句ポストを 平成26年4月を目処に設置

景にある。市民俳句大会の他、公民館等の俳句会も数多く活発に行われており、松山市、鎌倉市等のように、気軽に投句できる俳句ポストを設置すべきと考えるが、

旧片桐邸解体

桜井雅人議員(日本共産党)

旧片桐邸は「名前を残して活用」との所有者の意向のもとで市に寄贈され、コンサート等に活用されて

周知は十分だったか 名をどう残す 広報掲載等で周知 展示会実施を検討

きた。老朽化等により建物は解体され土地は売却されたが、事前周知は十分だったのか。また、旧片桐邸を記録した写真の活用や、旧片桐邸の名を残すことにつ

ロケ誘致

越川雅史議員(無所属・市民)

本市には映画やテレビドラマ等の撮影に適した舞台が数多く存在する。制作側が映像で発信できれば、シ

撮影許可の迅速化を図れないか 窓口を一元化し速やかに対応

能になるまでの許可手続の迅速化や予め条件等を整理すれば利用頻度は増えると考え。また市の地域資源が映像で発信できれば、シティセールスにも資する

ご当地ナンバープレート

導入時期は キャラクターの活用は 市制80周年に向け導入を検討する

堀越 優議員(公明党)

市制80周年を迎えるが、この記念事業の一環として、本市への愛着度が増すよう

な、市川らしいご当地ナンバープレートの導入を検討している。また、導入に当たっては「クロロとバララ」の活用も選択肢の一つとして、関係部局等との調整や検討を進めていきたい。

子 ど も

子育て相談

稲葉健二議員(緑風会)

現在、本市での子育て相談は、「子ども家庭総合支援センター」を中心に、各地域の相談窓口等で行われて

窓口広げる施策の必要性 市の認識は 窓口間連携強化やメール相談進める

いる。より多くの人の悩みに答えるため、相談窓口の一元化、各窓口での指導の内容・方針の統一の必要性、あるいはメール相談等時間外対応の充実について、市

放課後保育クラブ

青山博一議員(自由クラブ)

保護者が就労する家庭にとって、放課後保育クラブは重要な施策であり、入所できないと保護者が仕事を

保護者の需要に市はどう対策するか 学校内設置を基本に対応に努める

辞めざるを得ない「1小の壁」が問題である。共働き家庭の増加や地域環境の変化等により高まる需要に対応し、放課後保育クラブに関する今後の市の対策を問う。

児童生徒の安全対策

浅野さち議員(公明党)

登下校中の児童生徒に対する不審者の被害が市内で増加している。学校での対策が重要と考えるが、どう

不審者被害にどう対応しているか 登下校指導や防犯パトロールを実施

対応しているか。また、青色防犯パトロール推進やスクールガードリーダー導入等の対策はどう考えるか。

紫外線と子どもの健康

かつまた重実議員(民主連合・社民)

フロン等による大気中のオゾン層の破壊が進むと、地上では有害紫外線が増え皮膚がんの増加につながる

保護者からの相談状況と対応は 肌への影響を危惧 健康最優先に対応

という。紫外線の増加が子どもの健康に及ぼす影響を心配する保護者も多いと考える。小・中学校での相談の状況と今後の対応を問う。

街づくり

景観まちづくり

南行徳駅前 再整備の考え方は
都市の広場にふさわしい景観に

中村義雄議員(公明党)
地下鉄東西線南行徳駅は、地域の顔であり街づくりの核としての機能がある。開業から32年が経ち、駅舎はリニューアル工事が行われたが、駅前ロータリーについても魅力ある景観の再整備を図るべきと考える。市の基本的な考え方はどうか。

答 南行徳駅前は、景観基本計画では駅前商業地ゾーンに位置づけられており、人々が交流する空間としての「都市の広場機能」にふさわしい景観を備えるべきものと考えている。駅前広場内にベンチの設置を前向きに検討する他、花壇の整備や散水栓の設置を考えており、駅前の景観向上につながるよう努めていきたい。

南行徳駅前広場



道路交通

江戸川堤防

佐藤幸則議員(自由民主党)
江戸川上流部の堤防には、サイクリングロード、四阿、桜並木等、憩いの空間が作られている。一方、田尻・

答 堤防の天端はベンチ等

上部を利用して憩いの空間の整備を
堤防脇の盛土等、検討を進める

高谷地区の堤防には、散歩をする人が休むベンチや木陰等の憩える空間がない。本地区における緑地等の整備について市の考えを問う。

答 堤防の天端はベンチ等

京成八幡駅周辺の街づくり

守屋貴子議員(民主・連合・社民)
市は、本八幡駅北口地区の市街地再開発等、複数の事業で街づくりを進めているが、京成八幡駅周辺につ

答 京成八幡駅周辺には、

京成電鉄を交え全体的な街づくりを
更なる連携を積極的に行きか

いては踏切付近の危険性や混雑等への対策が示されていない。安全が確保された街づくりを全体的に進めるためには、京成電鉄を交えて協議していく必要があると考える。市の考えを問う。

答 京成八幡駅周辺には、踏切が5箇所あり、既に一部の踏切については京成電鉄と安全対策等に関して協議を進めているところである。京成電鉄に対しては、市が実施する施策への協力を依頼する等の連携について、平成26年度から積極的に行きか

自転車の安全走行

西村 敦議員(公明党)
平成25年12月施行の改正道路交通法で、自転車の路側帯通行は左側に限定された。事故減少のためのフル

答 自転車通行空間の整備形態にはブルーレーンの設置を含む3つの手法があり、それぞれメリットや課題がある。まずは車線や路肩の幅等の調査を行い、安全確保の面からも自転車事故の状況等を確認しつつ、それぞれの道路における整備の優先性を勘案し、実態に合った手法を検討していく。

ブルーレーンのモデル的設置を
道路実態に合った整備手法を検討

ーレーン(自転車走行指導帯)は、他自治体でも安全性の向上が実証されており、本市でも有効と考える。26年度のモデル事業的な実施につき、市の見解を問う。

北千葉道路

松葉雅浩議員(公明党)
までの市内区間は、都市計画決定から既に40年以上が経過した。外環道路一般部の北千葉道路について、北千葉ジャンクションから稲越町、大町を経て鎌ヶ谷市

答 北千葉道路の市川―鎌ヶ谷区間約9.5kmは現在未着手だが、平成24年3月には国、県及び沿線市で構成する北千葉道路連絡調整協議が設置され、着手に向けた検討が進められている。県は未着手区間周辺の環境調査を実施しており、市としても、早期実現に向け国や県に協力していきたい。

市内未着手区間の進捗状況は
連絡調整協議を設置 早期実現に協力

市は、高年齢者の見守り活動を拡充するため、多くの事業所等と地域見守り活動に関する協定を締結し、

スポーツ

北部地域のスポーツ振興

湯浅止子議員(無所属・市民)
市長は政策の一つに北部地域のスポーツ振興を掲げている。そこで、英国フットボールリーグ名門チームの常

答 市としては、スクール

スクール誘致 施設構想 市の考えは
早期開校を支援 整備内容早急に検討

設ジュニアサッカースクール誘致に関する市の考えを問う。また、北市川スポーツタウン整備構想について、市はどう考えているか。

答 市としては、スクールの誘致はスポーツの発展や子どもの夢を育てることにつながるかと考えており、早期開校に向け、周知等様々な支援を行う。また、北市川スポーツタウン整備は重要な施策のひとつであり、テニスコートや体育館を含む施設の種別、規模、配置等、これまでの要望等も踏まえ、早急に検討していく。

子育て・障がい者相談室

大場 諭議員(公明党)
近年、地域とのかかわりの希薄化等で子育てに不安を抱く親が増えているが、柏出張所内に、子育て相談室や障がい者相談室を設置

答 他団体の利用を考慮し、大柏出張所を子育て相談窓口のひとつとして活用しているのではないかと考えている。障がい者相談窓口の設置については、アンケート調査により障がい者等の意見を聴きニーズを把握した上で、関係部署との協議等に取り組んでいきたい。

大柏出張所に相談窓口の設置を
アンケートでニーズを把握し検討

することは考えられないか。

答 他団体の利用を考慮し、大柏出張所を子育て相談窓口のひとつとして活用しているのではないかと考えている。障がい者相談窓口の設置については、アンケート調査により障がい者等の意見を聴きニーズを把握した上で、関係部署との協議等に取り組んでいきたい。

福祉

介護と医療の連携

秋本のり子議員(無所属・市民)
平成24年における認知症高齢者数は約550万人に上るといわれる。本市では認知症高齢者に対し、ど

答 市は認知症対策として、施設を整備する他、認知症

認知症と在宅看取り 市の対策は
地域や多職種間の連携を図る

う対策しているのか。また、在宅での看取りを視野に入れた介護と医療の連携について、市の考えを問う。

答 市は認知症対策として、施設を整備する他、認知症

地域見守り活動

荒木詩郎議員(みらい)
市は、高年齢者の見守り活動を拡充するため、多くの事業所等と地域見守り活動に関する協定を締結し、

答 市としては、自治会や住民が主体的に見守り活動を行っている地域もあることから、個々の地域に合った連携をすることが必要と

主体的に活動したい団体との協力は
個々の地域に合った連携を図る

あるが、市はどのような団体と協力する考えがあるか。

答 市としては、自治会や住民が主体的に見守り活動を行っている地域もあることから、個々の地域に合った連携をすることが必要と

議会運営委員会の視察

【日 程】

平成25年11月12日～14日

【視察地】

那覇市、沖縄県、松山市

【視察項目】

議会運営及び議会改革について



松 山 市

【主な視察内容】

本庁舎建て替え計画が進められている本市の参考とするため、昨年新庁舎が完成した那覇市を視察した。庁舎建設中の仮庁舎での議会運営においては、規模を縮小し旧議場の設備を有効活用して、効率的

に行われていた。沖縄県では、委員会審査の充実を図るため、予算・決算特別委員会で委員外議員制度を導入し、松山市では、各常任委員会がテーマを選定し、閉会中の調査・研究を積極的に行っていた。

常任委員会の視察

健康福祉委員会

【日 程】

平成25年10月23日～25日

【視察地及び視察項目】

- ・鹿児島市 すこやか子育て交流館「りぼんかん」
- ・飯塚市 飯塚市立病院改革プラン
- ・北九州市 健康マイレージ、健康づくり推進員、地域でGO!GO!健康づくり



りぼんかん（鹿児島市）

【主な視察内容】

鹿児島市の「りぼんかん」は、親子のつどい場や情報発信等の機能を持つ子育ての総合支援拠点である。飯塚市の市立病院改革は、指定管理者を導入し一定の成果を得ている。北九州市では、市民の自主

的な健康づくりの推進に向け、ポイント制を活用した「健康マイレージ」、地域のリーダーとなる健康づくり推進員の養成、住民が主体的に取り組む「地域でGO!GO!健康づくり」事業を行っている。

環境文教委員会

【日 程】

平成25年10月23日～25日

【視察地及び視察項目】

- ・姫路市 新美化センター「エコパークあぼし」整備運営事業
- ・明石市 小型家電リサイクル事業
- ・善通寺市 パワーアップ事業・学力向上の取り組み



エコパークあぼし（姫路市）

【主な視察内容】

姫路市の「エコパークあぼし」は、公設民営のごみ焼却・再資源化施設であり、併せて環境学習及び健康増進施設を整備している。明石市では、小型家電51品目を有人待機拠点やボックス等で回収し有償

引渡しを行うリサイクル事業を先駆的に実施している。また、善通寺市の取り組みは、各学校が独自の事業を展開し学校間の競争力を高めるもので、学力向上や情操教育等である程度の成果をあげている。

建設経済委員会

【日 程】

平成25年10月30日～11月1日

【視察地及び視察項目】

- ・三原市 道の駅「みはら神明の里」の運営
- ・呉市 中心市街地・商店街活性化事業
- ・神戸市 神戸スマート都市づくり計画



呉 市

【主な視察内容】

三原市内の国道沿いにある道の駅「みはら神明の里」は、商工会議所、観光協会等地元団体の出資による株式会社指定管理者として運営しており、開設以来ほぼ順調な経営を続けている。呉市では、中

心市街地・商店街の活性化に向け、土曜夜市や空き店舗への開店公募等のソフト事業を中心に展開している。神戸市では、低炭素化等環境負荷を抑え、自然と調和した都市空間の質の向上に取り組んでいる。

11月臨時会

私立保育園補助金問題に関する行政報告の概要と主な質疑

平成25年11月臨時会において、市長からなされた行政報告「私立保育園補助金に係る対応について」の概要と、行政報告について議員からなされた主な質疑は次のとおりです。

【行政報告「私立保育園補助金に係る対応について」】

本市では、保育内容の充実、保育士の労働条件の改善等を目的に、法律、条例、規則及び助成基準に基づき、私立保育園に対し補助金を交付している。

本件については、市内で私立保育園を運営する法人への補助金の支出

の適正性について、本市監査委員に監査を要求したところ、監査委員から、2園5年間で合計7218万2505円の基準に適合しない過大支出があった旨の報告がなされた。

この監査結果を受け、市としては、

- (1)2園5年間で、過大支出分、委託料との重複支出額及び過少支出分から算出した合計3323万4108円の返還請求、(2)本件に関わった職員に対する減給等の処分、(3)他の他、市の経営責任を担う管理監督責任として、市長及び担当副市長の25年12月分の給料を減額する旨の条例改正、(3)第三者を交えた調査委員会による

他の保育園の調査、(4)保育に必要な経費につき、次年度に向けた新たな制度の構築、といった対応及び対応方針を採ることとした。

今後の保育サービスに支障が生じないよう、この事実から見出された課題を確実に解消し、全庁一丸となって市政の信頼回復に取り組む。

【主な質疑】

(1)補助金の返還請求

―返還請求額の積算根拠は、

返還請求額は、補助金の項目ごとに算定している。監査結果の過大支出合計額との差額分については、長時間保育運営費補助金及び非常勤職員設置費補助金は、国の保育士設置基準を満たした上で更に補助的に配置する職員のための補助金であること、人材確保等を考慮し、基準上の「パート保育士」や「保育士」には保育士資格を有しない者も含まれると広く認識され取り扱われてきたこと、また、賠償責任保険料に関して

は実際に基準を上回る保険料を支払っていたことから、市に損失がないことに鑑み、基準の文言通りにあてはめると不適正であるが、実際の取り扱いからすれば違法とまではいえず、返還を求めないこととした。

(2)職員の処分等

―処分の考え方と妥当性は、

処分対象職員15名のうち、2名を減給処分とした。市の基準では減給又は戒告としているが、本件の重大性に鑑みより重い処分とした。他の13名は文書による訓告とした。分限懲戒審査会の答申に基づく処分であり、妥当なものと考えている。

(3)今後の取り組みなど

―制度見直しの方針性は、

本件は保育需要の高まりや待機児童の増加、コンプライアンスの問題等の諸事情が複合的に重なっているが、補助金制度の複雑さ、規定の曖昧さが大きな要因の一つと考えている。現在、プロジェクトを立ち上げて検討しているが、基本方針は、必

要経費の確実な支弁、わかりやすい制度及び事務処理の効率化である。必要経費については標準的な仕様を定めた上で委託料として支払い、各園が自発的に行う固有の保育サービスを補助金の対象とすることを考えている。早急に結論を出し、26年度予算に反映できるようにしたい。

―本件の背景や原因をどのように認識しているか。

事務量に対する人員配置の不足、マニュアルの不備等により、実態と基準との乖離に気づかず制度改正を怠ってきた。保育の充実のため継ぎ足しの補助制度を積み重ねてきた結果、全体的な視点に欠けていたことも、大きな反省点である。また、職員のコンプライアンス意識の徹底も重大な問題である。職員に対して行動指針を示し、意識改革を促す取り組みの他、法令遵守による適正な業務の執行、服務義務、情報の適正管理等について、一層の意識の向上に努め、市政の信頼回復を図る。

行徳臨海部特別委員会の委員構成

行徳臨海部特別委員会の委員構成に変更がありました。委員会の構成は次のとおりです。(敬称略)

委員長 守屋 貴子
副委員長 中村 義雄

委員

青山 博一	桜井 雅人
宮本 均	並木 まき
谷藤 利子	松永 修巳
寒川 一郎	かいづ 勉

(平成25年12月10日現在)

市議会の傍聴のご案内



議場で開かれる本会議は、いつでも傍聴できます(定員105名)。傍聴を希望される方は、本会議開催時に、市役所第3庁舎6階の傍聴受付へ直接お越し下さい。本会議の日程については、市議会ホームページをご覧ください。か、議会事務局へお問い合わせ下さい。

議案等の審議結果一覧

件 名		各 会 派 の 賛 否										審 議 結 果
		公明党	みらい会	緑風会	日本共産党	自由クラブ	自由民主党	民主・連合・市民	無所属・市民	みんなの党	ボランティア	
○市長提出												
議 案第 30 号	公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
31 号	市長等の給料及び地域手当並びに教育長の給料及び地域手当並びに管理職員の給料の特例に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
32 号	市川市一般職員の給与に関する条例の一部改正について	○	○	○	×	○	○	△	○	○	○	可 決
33 号	市川市職員退職手当支給条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
34 号	使用料等の消費税等相当額の加算に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	可 決
35 号	市川市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
36 号	平成 25 年度市川市一般会計補正予算（第 3 号）	○	○	○	○	○	△	○	△	×	○	可 決
37 号	平成 25 年度市川市下水道事業特別会計補正予算（第 2 号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
38 号	平成 25 年度市川市病院事業会計補正予算（第 1 号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
39 号	都市計画道路 3・4・18 号道路築造工事第 5－1 工区請負契約について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
40 号	土地の取得について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	可 決
41 号	指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
42 号	指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
43 号	指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
44 号	損害賠償請求事件の和解について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
○議員提出												
発 議第 29 号	平成 32 年東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う練習場誘致に関する決議について	○	△	○	×	○	△	△	○	○	○	可 決
30 号	容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律の制定を求める意見書の提出について	×	×	×	○	×	○	○	○	×	×	否 決
31 号	地方自治体が行う放射性物質対策に財政的支援策を求める意見書の提出について	×	×	×	○	×	○	○	○	○	×	否 決
32 号	特定秘密保護法の廃止を求める意見書の提出について	×	×	×	○	×	×	○	○	×	×	否 決
33 号	辺野古沖移設を強引に推し進める政府に対して激しく抗議し、普天間基地の県内移設断念と早期閉鎖・撤去を求める意見書の提出について	×	×	×	○	×	×	△	○	×	×	否 決
34 号	健全な財政運営に関する決議について	×	△	×	×	×	△	○	△	○	×	否 決
35 号	サービス削減・費用負担増の介護保険制度の改正案の中止を求める意見書の提出について	×	×	×	○	×	×	△	○	×	×	否 決
36 号	難病医療費負担増となる制度改正をやめるよう求める意見書の提出について	×	×	×	○	×	×	×	○	×	×	否 決
37 号	国家安全保障会議（日本版 NSC）設置法案の廃案を求める意見書の提出について	×	×	×	○	×	×	△	○	×	×	否 決
38 号	介護保険制度における新たな地域支援事業の導入に係る意見書の提出について	○	○	○	×	○	○	△	×	○	○	可 決
39 号	企業減税等から確実な賃金引き上げを求める意見書の提出について	○	○	○	×	○	○	○	×	×	○	可 決
40 号	公共工事の入札不調を解消する環境整備を求める意見書の提出について	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	可 決

※出席した会派の議員全員が、賛成：○、反対：×、出席した会派の議員の一部が賛成・一部が反対：△

※議員別の賛否は市川市議会のホームページに掲載しています。

※地方自治法第 117 条により、議案第 40 号については 3 名の議員が議事に参与していません。

※無所属・市民＝無所属の会・市民ネット

12月定例会には、意見書案など12件が提出され、議会は、このうち、4件を可決し、8件を否決しました。可決した意見書は、12月24日に関係行政庁へ送付しました。

(審議結果は左表)

意見書

公共工事の入札不調を解消する環境整備を求める意見書(要旨)

公共工事の入札が成立しない「入札不調」が増加している。受注競争の激化に伴うダンピング受注や下請へのしわ寄せによって労働者の処遇は悪化し、建設業では深刻な人材不足が発生しているが、震災復興の加速や今後の防災・減災対策のためにも、公共工事の円滑な入札に対する取り組みは急務といえる。よって、政府におかれては、入札不調を解消するため、下記の環境整備を早急に進めるよう強く求める。

1. 地元貢献に対する加点評価等、多様な入札契約方式を導入すること。
2. ダンピング対策を徹底すること。
3. 賃上げ状況の調査、社会保険の加入促進、若年者等の確保・育成に取り組む業者にに対し加点評価を行うこと。

議会運営委員会の委員構成

議会運営委員会の委員構成に変更がありました。委員会の委員構成は以下のとおりです。(敬称略)

委員長 稲葉 健二
副委員長 湯浅 止子
委員
石原よしのり 西村 敦
佐藤 幸則 青山 博一
桜井 雅人 宮本 均
田中幸太郎 荒木 詩郎
松永 修巳

(平成 25 年 12 月 9 日現在)

議会改革検討協議会の委員構成

議会改革検討協議会の委員構成に変更がありました。協議会の委員構成は以下のとおりです。(敬称略)

座 長 金子 正
副座長 中山 幸紀
委員
石原よしのり 浅野 さち
石崎ひでゆき 青山 博一
桜井 雅人 秋本のり子
荒木 詩郎 稲葉 健二
松葉 雅浩 鈴木 啓一

(平成 25 年 12 月 13 日現在)

○平成 26 年定例会開会予定日○

2月定例会	2月17日(月)
6月定例会	6月6日(金)
9月定例会	9月5日(金)
12月定例会	11月28日(金)

※上記は予定であり、事情により変更される場合があります。

○鈴木 啓一	○ボランティア	○増田 好秀	○石崎ひでゆき	○みんなの党	○湯浅 止子	○秋本 雅史	○越前 子史	○無所属の会・市民ネット	○佐藤 義一	○かつま た竜一	○石原 まる子	○守屋 貴子	○民主・連合・市民	○宮田 幸み	○佐山 幸則	○かい藤 勉	○自由民主党	○加藤 武央	○小泉 博文	○青山 一勝	○井上 義勝	○自由クラブ	○谷藤 利子	○桜井 雅人	○清水 貞子	○高坂 進作	○金水 貞子	○日本共産党	○松永 修巳	○松葉 健二	○稲葉 鉄海	○松竹 清海	○緑風会	○寒川 一郎	○岩井 清郎	○荒木 詩郎	○並木 郎	○田中 幸太	○金子 正	○みらい	○戸村 浩子	○松葉 節子	○大場 雅諭	○宮本 均	○浅野 さち	○西野 敦	○中村 義雄	○堀村 優	○公明党	○(現員数 42 名)	○会派別議員名簿
--------	---------	--------	---------	--------	--------	--------	--------	--------------	--------	----------	---------	--------	-----------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	------	--------	--------	--------	-------	--------	-------	------	--------	--------	--------	-------	--------	-------	--------	-------	------	-------------	----------

※○は会派代表者。 ※市議会では会派制をとり議会活動を行っています。なお、所属議員 3 人以上の会派を、議会運営委員の選出などができる交渉会派としています。